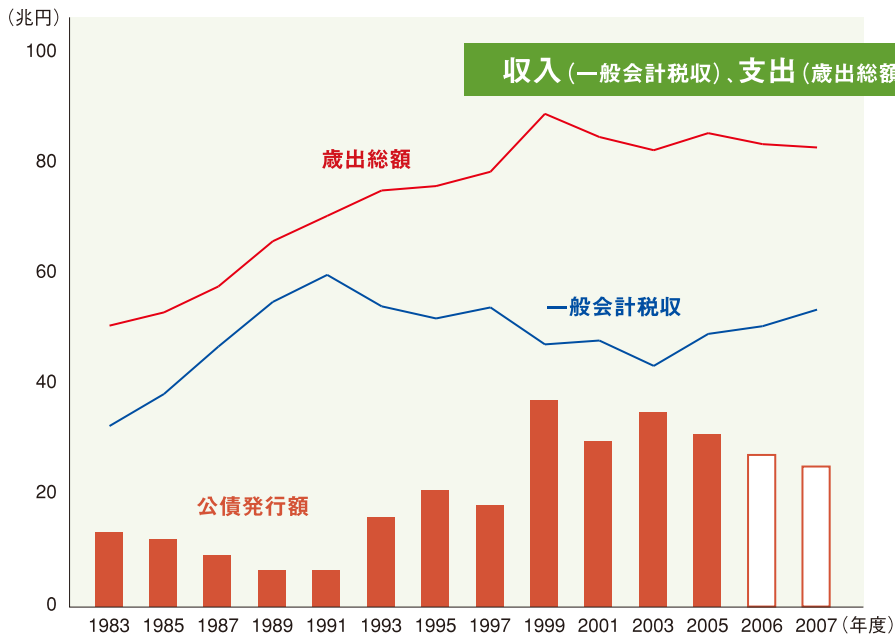


日本の財政の状況

日本は、収入よりも支出が多い“赤字経営”を続けています。



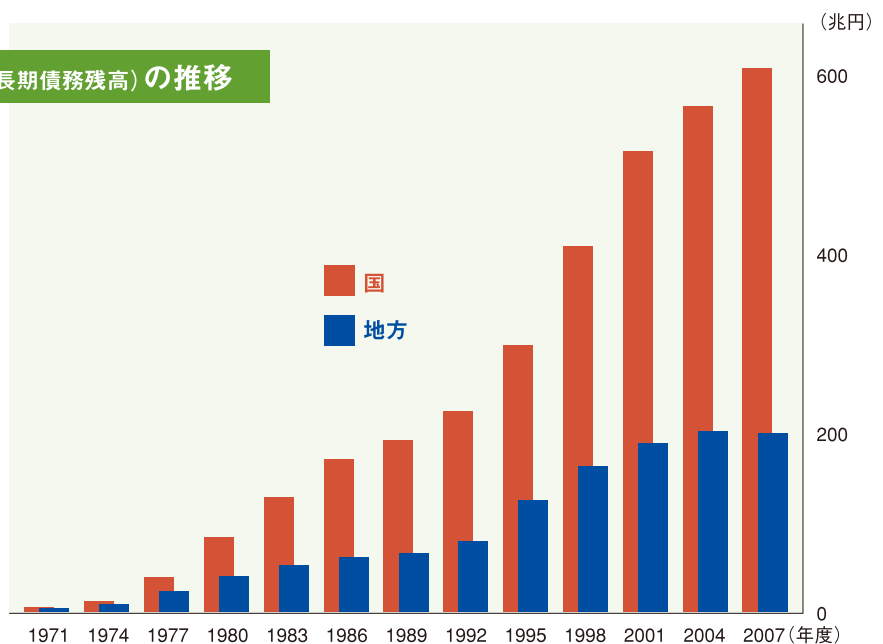
(注) 2005年度までは決算額、2006年度は補正後予算額、2007年度は予算額による。
 (出典) 財務省「一般会計税収、歳出総額及び公債発行額の推移(2007年4月現在)」



その結果、国・地方の借金はどんどん増えて、
 毎年の収入の6倍にまで膨れ上がっています。



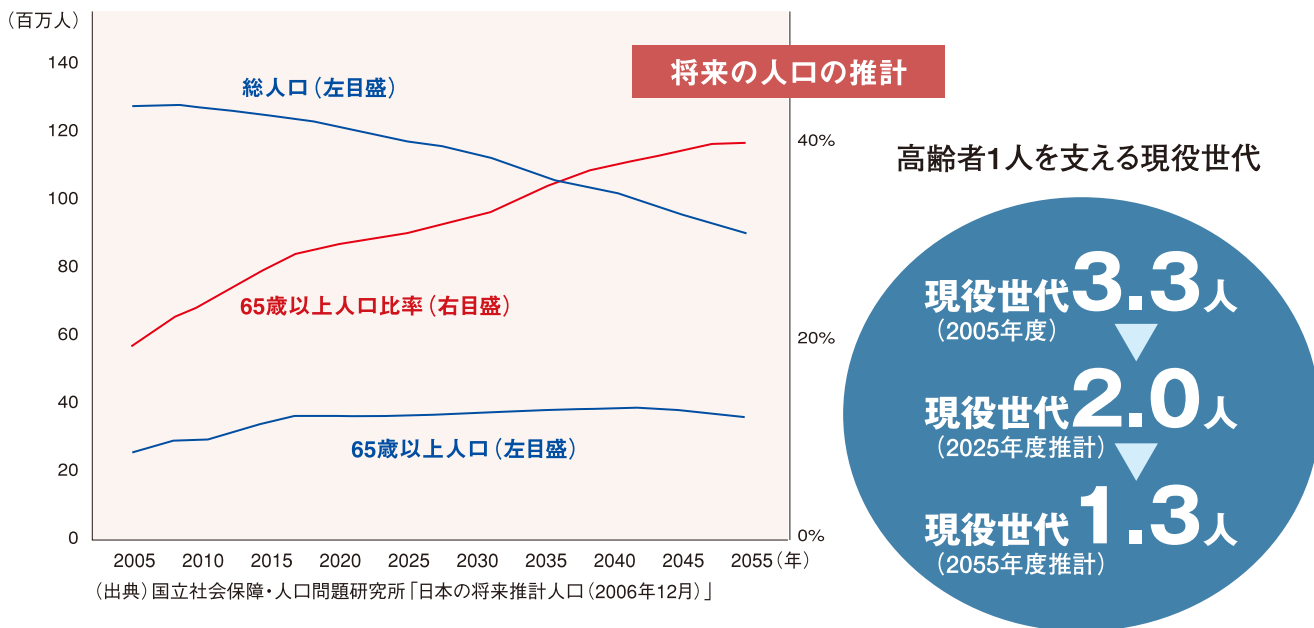
国・地方の借金（長期債務残高）の推移



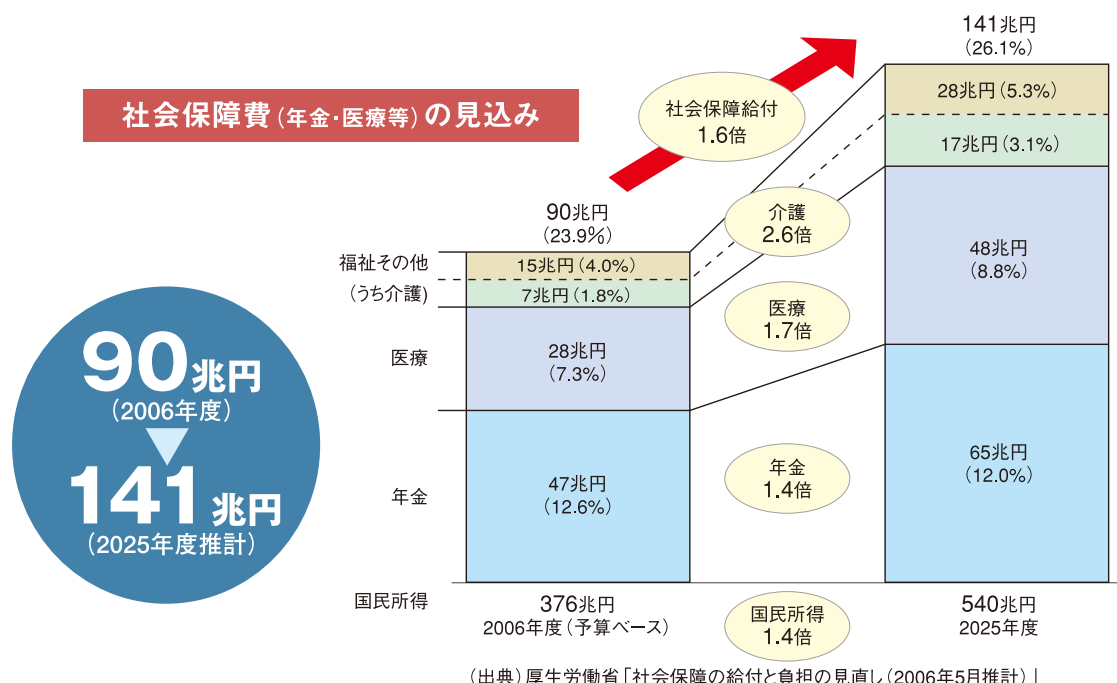
(出典) 財務省「我が国の1970年度以降の長期債務残高の推移、及び対GDP比(2007年8月現在)」

少子高齢化の急速な進展

今後わが国は急激な少子高齢化・人口減少社会を迎えます。高齢者1人を支える現役世代が大きく減少するため、経済活力が低下していくことが懸念されます。

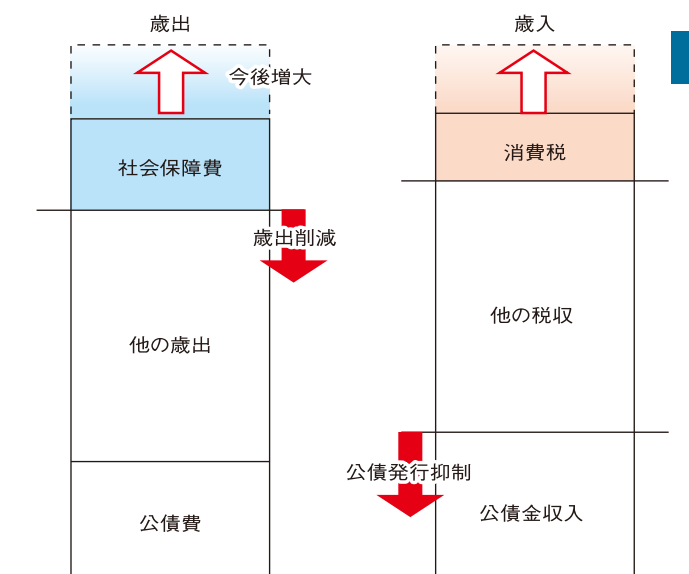


高齡化により社会保障費がさらに増大していきます。



税・財政の再構築

増大する社会保障費をみんなで平等に支えるためには、徹底した歳出削減を前提として、消費税の拡充がやむを得ません。

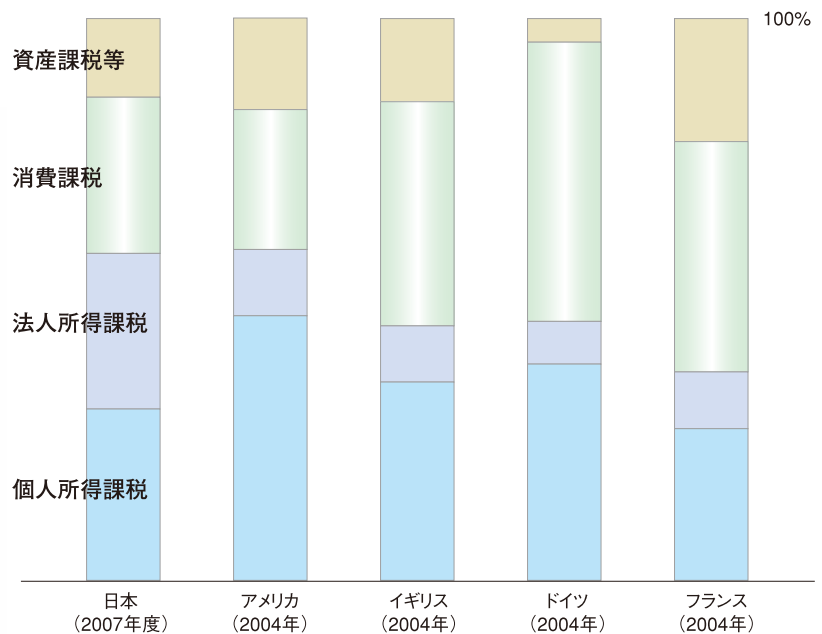


歳出入見直しイメージ



世界各国は消費税を中心とした税体系を目指しています。

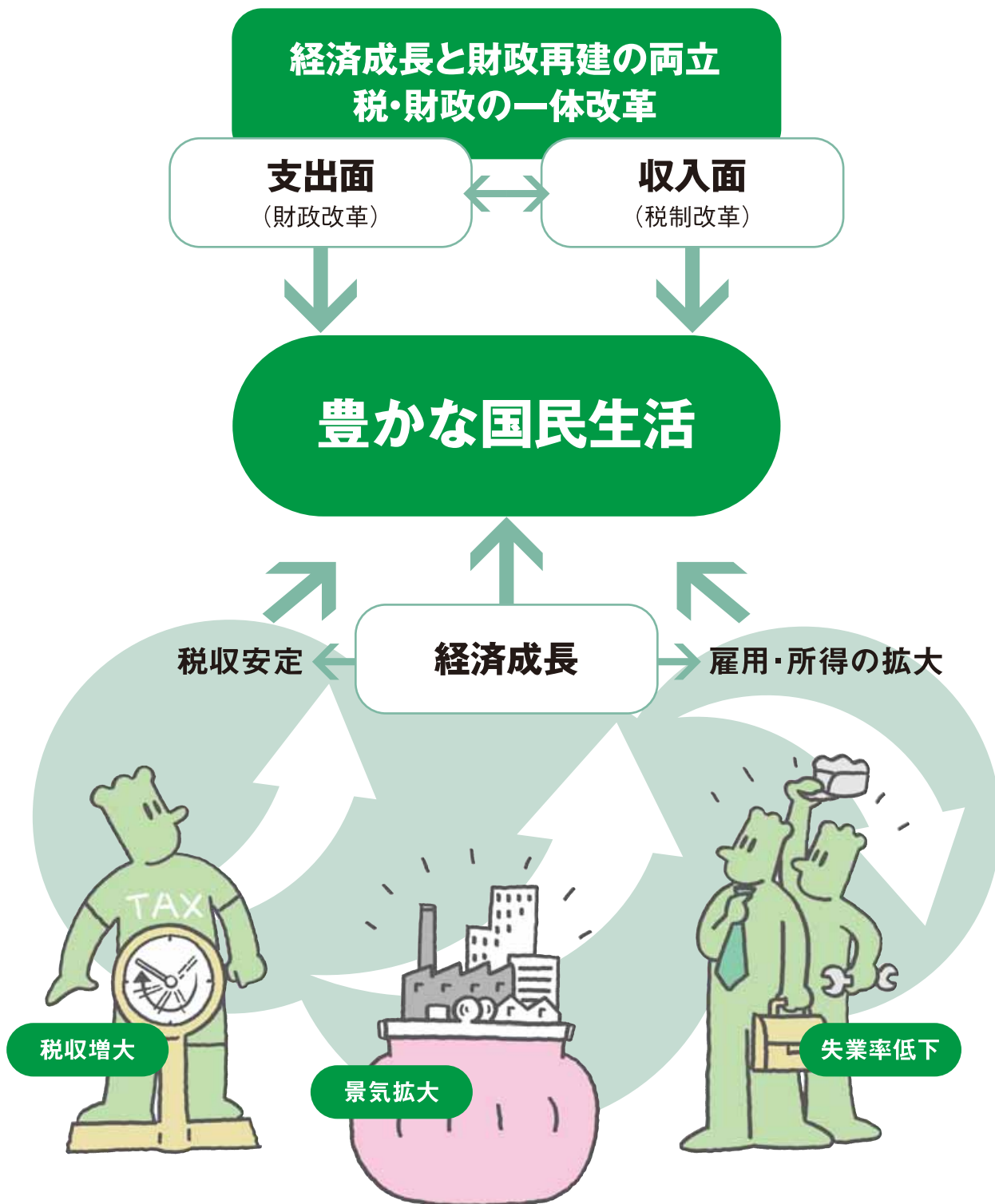
諸外国の税収構成比



(備考) 1.日本は平成19年度(2007年度)予算ベース、諸外国はOECD“Revenue Statistics 1965-2005”による。
2.所得課税には資産性所得に対する課税を含む。
(出典)財務省「所得・消費・資産等の税収構成比の国際比較(国税+地方税)(2007年4月現在)」

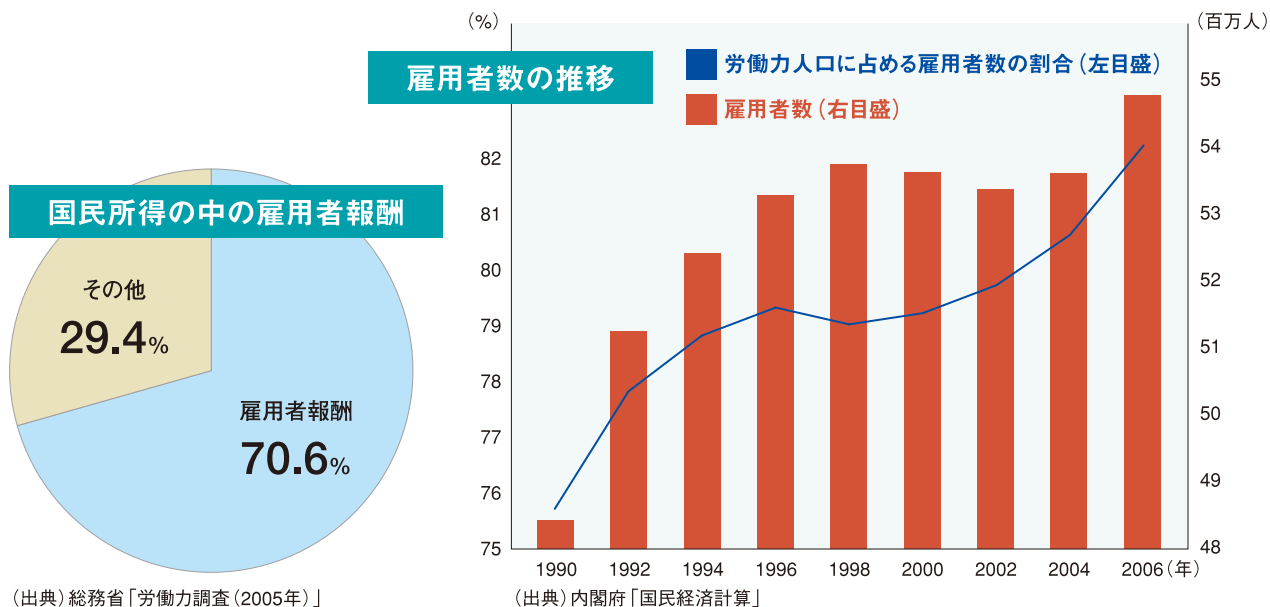
経済成長による豊かな国民生活

国の財政運営を安定的に持続させるためには、同時に経済成長を維持することが不可欠です。

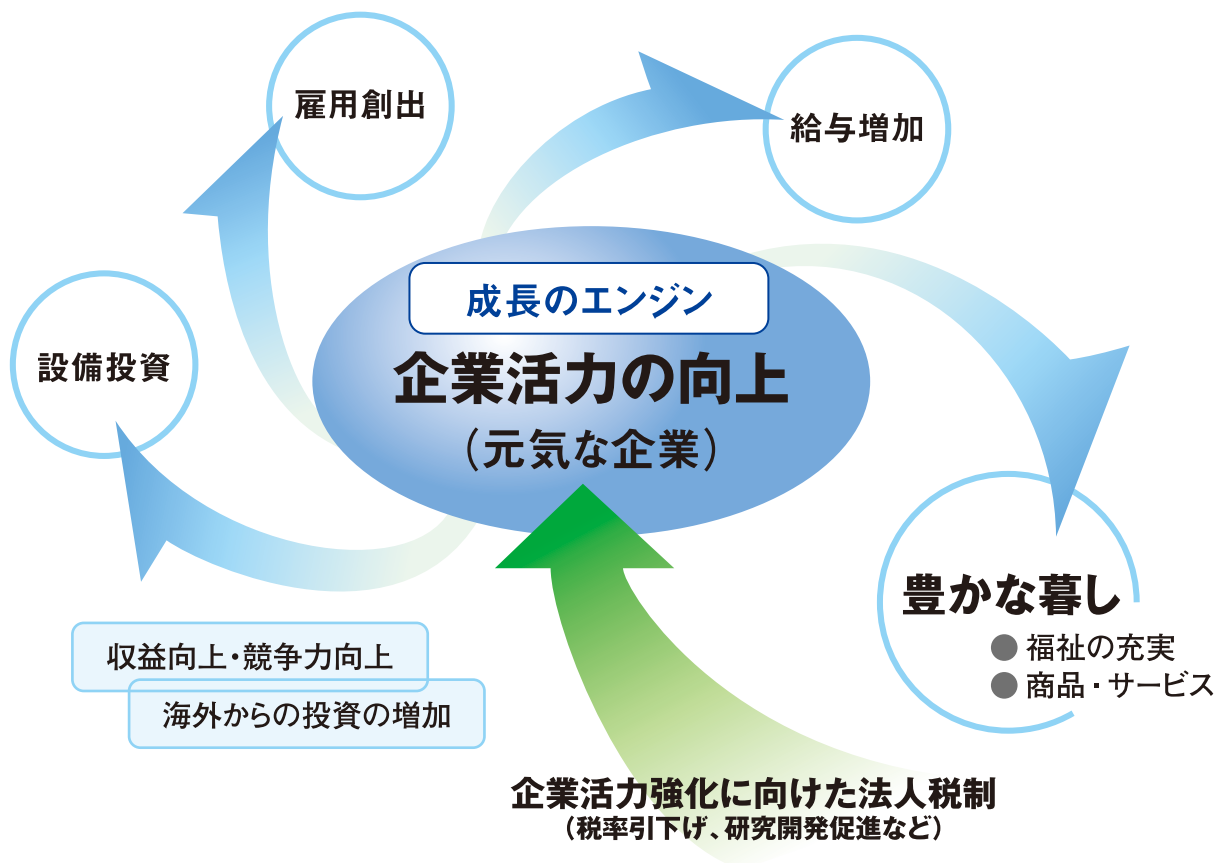


企業は成長のエンジン

企業は、社会と密接につながっています。

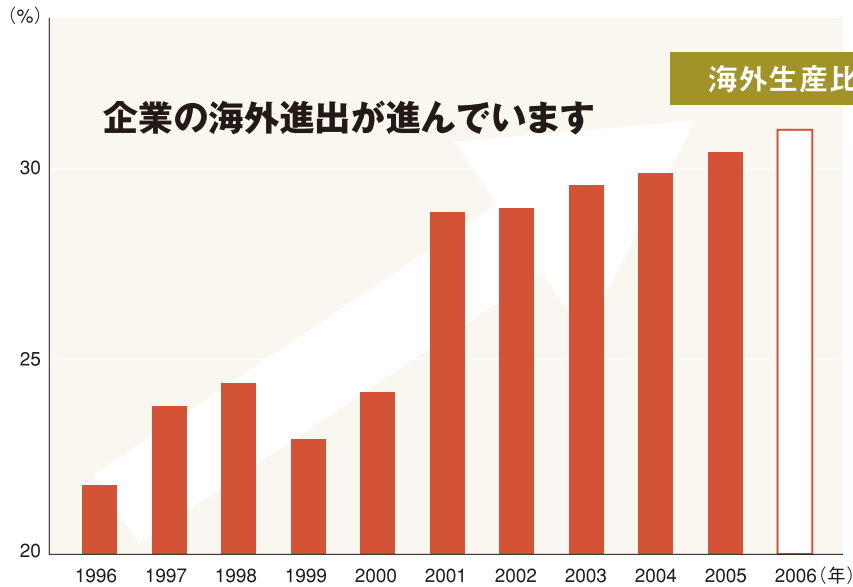


企業活力の向上は社会全体を元気にします。

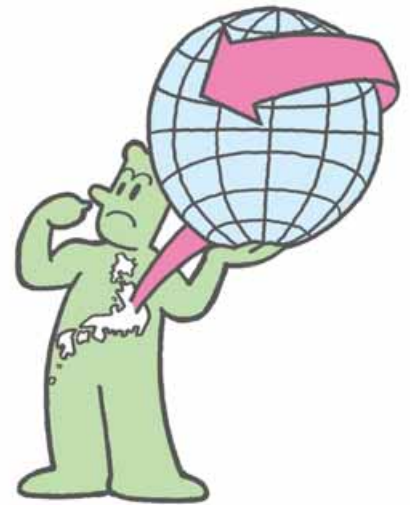


国際競争力の強化

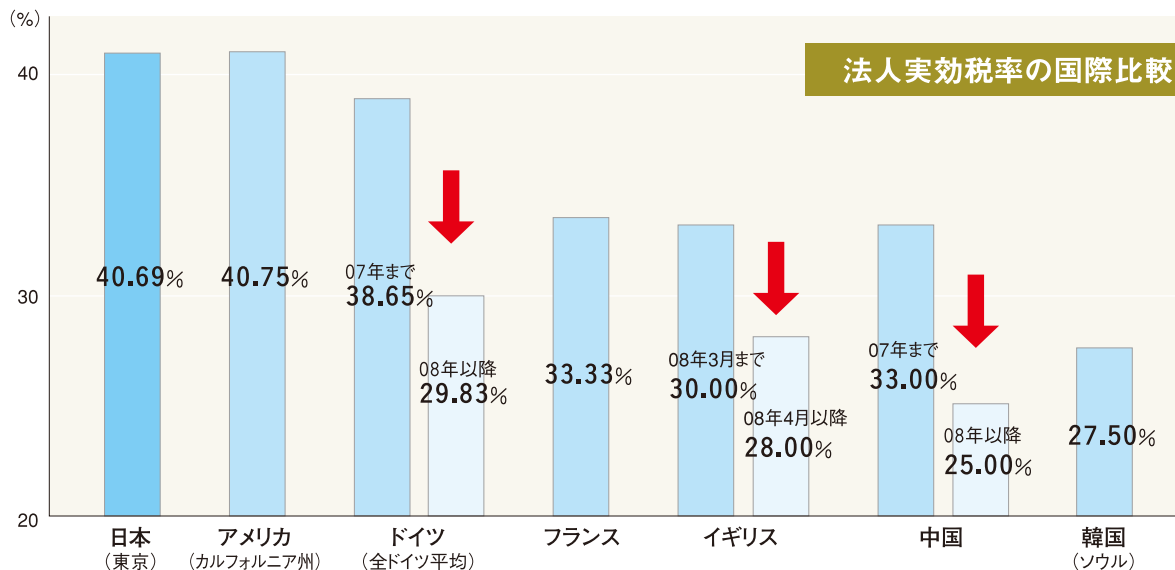
急速なグローバル化のなかで日本の企業は
国際競争に勝ち抜いていくことが求められています。



製造業の海外生産比率を調査
海外生産比率＝現地法人（製造業）売上高／（現地法人（製造業）売上高＋本社企業（製造業）売上高）
2006年は見込み額
（出典）経済産業省「海外事業活動基本調査」



わが国でも国際競争力を高めるため、
法人税制改革が必要です。



（出典）財務省「法人所得課税の実効税率の国際比較（2007年4月現在）」

社団法人 **日本経済団体連合会**

〒100-8188 東京都千代田区大手町1-9-4 (経団連会館) TEL: 03-5204-1500 (代表) FAX: 03-5255-6233 (広報)
E-mail: webmaster@keidanren.or.jp <http://www.keidanren.or.jp>